

【巻頭インタビュー】

湯浅誠 もやい事務局長に聞く！

現在、日本では貧困が拡大している。年収二〇〇万円以下で生活するワーキング・プア人口は一一〇〇万人と言われ、生活保護受給者は二〇〇万人を超えた。給付を必要とする人が増加する一方で、高齢化の進行により社会保障費は増大し、国家財政は逼迫している。現在の一連の社会保障改革をどう評価すべきか。今後の社会保障はどうあるべきか。自立生活サポートセンターもやい事務局長で、元内閣参与の湯浅誠氏に話を伺った。（聞き手 小笠原、茶井）

生活保護受給者が増加する中、野田内閣が八月の概算要求基準を閣議決定し、来年度予算において生活保護費を抑制する方針を打ち出したことをどう見ますか。

「概算要求基準はあくまで基準ですから、実際の予算を見てみると、結局絞られたのかどうかは分かりません。現に、九月の予算要求の段階では、厚生労働省は生活保護費を五%増で

要求しています。だから年末の予算編成を見るまでは何とも言えませんね。

それに、貧困問題は、生活保護制度だけ見ても答えは出ません。例えば、日本でいう稼働年齢層の生活保護受給世帯（いわゆる「その他世帯」の少なからぬ部分は、ヨーロッパでは障害者制度でカバーされています。日本の障害者（障害手帳を持っている人）の人口割合は約五%ですが、OECDの平均は約一四%で、二倍以上の開きがある。日本では障害者はあまり生まれて来ないなんてありえないから、障害者制度を利用するための間口の広い狭いがこの比率の差になって表れているんですよ。日本では障害者制度を利用できない人も、ヨーロッパでは障害の制度に入ることができる可能性が高いです。生活保護は、他の制度でカバーできない人を救う最後のセーフティネットですから、雇用保険、年金、障害者制度などでどれくらいカバーされているかによって、生活保護の受給者数や申請者数は変わってきます。完全に相關関

係にあるわけです。まず、生活保護とはそういう問題なんだということを認識する必要があります。」

生活保護に焦点を絞らないで、社会保障制度全体で考える必要があるということですか。

「そうです。もっと言えば、他の社会分野とも関連させて考えるべきですね。例えば、年金制度の対象となる高齢者の雇用の問題があります。シルバー人材センターが彼らの受け皿になっていますが、最低賃金は適用外とされています。正社員の子供が自らを養ってくれる時代は確かにそれで良かったけれど、今は正社員でも生活は苦しいですし、そもそも息子が正社員になつていないという状況です。その上、少子化も進んでいる。なのに、未だに高齢者のお小遣い程度の給料を容認し続けるのは無理があります。そこで、シルバー人材センターで紹介する仕事にも、最低賃金を適用しようということになれば、もしかしたら高齢者の生活保護受給世帯は随分減るかもしれませんよね。そんなふうに相關しているわけです。

とはいえ、年金やシルバー人材センターの問題と、生活保護を相關させて考える人は少ないです。でも、自分の頭の中で領域を区切って分けて考えている限り、出てくる答えは非常に限

られたものになってしまいます。私は、そこには正解はないと考えています。」

消費税増税による社会保障財源の確保をどのように評価しますか。

「基本的に、私は増税に賛成です。日本の国民負担率は、だいたいアメリカとイギリスの間ぐらいですが、高齢化率はアメリカ・イギリスよりもはるかに高い。負担と給付がこれほどアンバランスな状況では、回らないのは当たり前です。」

その影響は医療などの現場に現れています。日本の医者は、欧米の三倍〜五倍の患者を診ているのですが、それは三倍、五倍と診療しないと診療報酬が、病院経営が成り立つ額に届かないからです。例えば、盲腸の手術をした場合、欧米諸国に比べ、診療報酬額は日本が一番低く、自己負担は日本が一番高いです。政府が増税して財源調達できないために診療報酬が低いままなら、保険料・自己負担割合を上げるしかないという結論になります。しかし、一定の限界を超えると、国保料が払えないという人が出てきてしまい財源調達機能は却って落ちてしまいます。高齢化率は上がっていく。病院は患者であふれかえる。でもこれ以上国保料は上げられない。そこで、『お金持ちには、お金を払わせて特

別な診療を受けさせてもいいじゃないか。病院経営も大変だし、診療報酬も上げられないのだし。』という議論がこの一〇年来なされるようになりました。混合診療を全面解禁しろ、という圧力が高まってきているのです。私は、混合診療全面解禁に反対の立場ですから、全面解禁にいかないためにも、増税して政府の財源調達機能を上が必要があると考えます。」



質問に答える湯浅氏（右）

消費税以外で財源確保を図るべきだという声もあります。」

「税金の理想は、払える人が払う応能負担です。日本では、約一％の富裕層が資産のおよそ二〇％を押さえていますので、資産課税や相続税の強化、また所得税の引き上げによる財源確保が出来れば良いと思います。しかし現状において、それはすぐには難しい。」

理由の一つは、社会の力関係がまだそこまで来ていないからです。例えば、証券優遇税制を平成二六年度から撤廃し、現行の一〇％から本来の二〇％に戻す、戻さないの議論があります。私は二〇％に戻すべきだと思うし、さらに言えば、株で一億儲けている人には累進課税を課すべきだと思います。けれども、実際の議論は、一〇％と二〇％のところで綱引きが行われているに過ぎません。現状というものは、今の社会の力関係の反映で、それが反映された結果、今の一〇％という税率が選択されているわけだから、社会の力関係が変わらなければ二〇％にはならないし、さらに累進課税など実現できません。それを実現するためには、租税法定主義ですから、法律を通さねばならない。それには、自分の意見を社会の多数派にし、世の中の過半数の支持を得るために、合意形成を進める必要があります。」



「もう一つは、グローバル化の問題、タックスヘイブン（注1）の存在です。世界は常にタックスヘイブンを封じようとしてきましたが、イギリスも、アメリカも、そしてOECDも結局封じることができませんでした。それほど強力なものです。今、日本人は三〇円あれば、ケイマン諸島に会社を作ることができます。そこには会社の税務をチェックする職員が一人もいないので、仮に年収が一〇〇万円ある場合、一〇〇〇万円全てを経費で落として、税金逃れをすることができず。この状態に全く手をつけないで、所得税を上げるのは、実際問題として困難なことです。しかも、これは性質上、一国

内で解決できる問題ではありません。

そうすると、現実的な財源調達手段はかなり絞られてきます。財源が調達できないことの皺寄せは、貧しい人にいきます。それは、私が一番恐れていることです。だから、現状のまま進むのに比べたら、実効的に徴収できる消費税の方がまだましだということです。」

国内の合意形成を進め、グローバル経済の抜け道を封じるための方策はありますか。

「合意形成というものは、自分と違う立場の人たちと意見を交換・調整しながら、少しずつ進めていくしかありません。その調整とは、多くの人が実際にやっていることです。例えば、友人との間で、言いたいことを飲み込んだり、相手の意見に完全に賛同できなくてもうなずくこともあるはずですが、自分の思うところだけをバツと言っていたら関係は壊れ、合意なんか作れませんから。国家間レベルであれば、外交がそれにあたります。領土問題にしても、外交努力がなければいざれ戦争になり、お互いがひどい目にあいます。社会・政治のレベルでも同じです。それぞれが一方的に主張するだけではまとまりませんから、多数決で決めることとなりますが、五一对四九だったなら五一がとることとする機械的多数決では、国家間における戦争と

同じで、負けた少数意見は完全に失われます。政策決定を少数意見も取り入れたより豊かなものにするためには、機械的多数決を回避し、誰かが意見調整を行う必要があります。この調整役を特定のカリスマ政治家や、官僚に任せているのが現状です。このような人任せでは、世の中はうまく回らない。だからその調整役は自分たちで引き受けていかなければならないと私は考えています。現実的にどのレベルまで引き受けることができるかという問題はあるけれど、各人がそれを意識的に引き受けていくことは不可欠です。

次に、グローバル経済を利用した抜け道対策ですが、いきなりグローバルマネーにトービンタックス（注2）みたいなものはかけられませんが、だから、できるところから積み上げていくしかない。日本での、国際航空税や国際連帯税の導入はその一歩です。打開策を探る動きは、全世界であります。最近、トービンタックスのような税制を導入することをフランスとドイツが発表しました。その背景には、ビル・ゲイツがそれをやるべきだと世界エコノミーフォーラムで提言したことも後押しの一つとしてありました。地道な努力を重ね、彼のような影響力の大きい人を少しずつ味方に引き入れていき、国際世論を少しずつ変えていく必要があります。

まだドイツとフランスだけで、イギリスもアメリカも中国も日本もカナダも反対していますから。そう簡単な話ではないですけど、世論を変え、抜け道を封じるために自分に何ができるかを考え、少しずつ積み上げていくしか方法はありません。」



最後に、これからの社会保障の展望について考えをお聞かせください。

「基本的には政府の財源調達機能をもう少し高めないと、やはりどうにもならないと思います。例えば介護は、重労働で大変な仕事なのに、フルタイムでも月一〇万円程度の収入です。だか

ら、介護の離職率はとても高い。この状況を打破するには介護報酬を上げるしかありません。介護報酬一％上げるためには約一〇〇億円必要なので、その費用をどうやって調達するかということを考えないわけにはいきません。

でも、その一歩先に、『社会保障というものは、ただ単に出ていくだけのお金なのか』という議論があります。今までの議論は、『社会保障は、人々を幸せにするかもしれないが社会の負担は増える。公共事業は人々をあまねく幸せにできないかもしれないが、社会の成長を促すさあどっちにする』というものでした。しかし

現在、『社会保障こそ成長のエンジンになる』という考えが徐々に出てきています。介護による成長の議論などです。社会保障を重視する人こそ、成長重視派なんだというこの価値観が、社会に浸透すれば、公共事業に使うより社会保障に使ったほうが、一人ひとりが幸せになれるし、かつ社会も豊かになるのだから、当然こっちにお金を使った方がいいとなりますよね。その価値観を広めるためには、価値観を共有する者同士が連携することが重要です。残念ながら現状はそうなっていない。社会保障への投資は未来への投資であると主張する人達同士が、他の点で意見が対立して、連携ができず、その主張が広まっていけないのです。でもそれは、

いがみ合っている人たちだけの責任にすることはできません。世論を変えるには、その調整も含めて、私達一人ひとりが引き受けながらやっていきましょう、ということです。」

注1：タックスヘイブン：所得税、法人税が課せられない、あるいは、税率が著しく低い国や地域。また、特定企業に税制上の恩恵を与える国、地域を指すこともある。

注2：トービンタックス：投機的取引を減少させるために、外国為替取引に課される税。

湯浅 誠

ゆあさ まこと

1969年生まれ。東京都出身。東京大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。現在自立生活サポートセンターもやい事務局長、反貧困ネットワーク事務局長。08年に「年越し派遣村」の村長。09年から12年3月まで内閣府参与を務めた。著書に『ヒーローを待っていても世界は変わらない』（朝日新聞出版）、『反貧困』（岩波新書）、『本当に困った人のための生活保護申請マニュアル』（同文館）など。